

# 安倍暴走ストップ 新しい政治開こう

日本共産党



日本共産党は、あらゆる分野での安倍政権の暴走に待ったをかけ、国民とともに新しい政治を開くため全力をあげます。

## 戦争法 力あわせ廃止へ

### 戦争法で2つの重大な危険



▶ グラムでの日米合同強襲上陸作戦(米海兵隊ウェブサイトに)

戦争法は、日本に重大な危険を  
つくりだしています。自衛隊の武器使用が大幅に緩和され、南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派遣されている自衛隊が外国人を殺し、戦死者を出す危険です。米国などが過激組織・ISに対する空爆への支援を要請してきたら、戦争法がある今となつては断れません。

### 立憲主義回復へ「国民連合政府」を

日本共産党は、憲法違反の戦争法(安保法制)廃止、立憲主義(憲法に従って政治を行うこと)の回復へ、「国民連合政府」をつくることを提案しています。その実現をめざして、一致する政党・団体・個人のみなさんと力を合わせていきます。

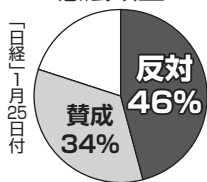
## 「緊急事態条項」「戒厳令」の復活

### あらゆる明文改憲許さない

歴代政府の憲法解釈を覆す「解釈改憲」で戦争法を

成立させた安倍政権が、今度憲法の条文そのものを「大規模な自然災害」を強化や国民の権利制限を定める「明文改憲」へ前の「緊急事態条項」を新設、「戦争国家」に道を開

### 安倍政権下での憲法改正



き9条改憲への突破にしようとする危険なものです。こんな企てを許さないため力を合わせましょう。

### 憲法改悪の先兵

おおさか維新

おおさか維新は、安倍首相と呼応する憲法改悪の先兵。参院選で厳しい審判を下しましょう。

- 「憲法改正は絶対必要だ。もう安倍総理にしかできないと思う」(橋下徹大阪市長=当時、15年1月)
- 「(「おおさか維新」は) 憲法改正に必要な3分の2の勢力の中に入ります」(松井一郎大阪府知事、同12月)

## 消費税 「軽減」というが大増税

### 10%増税は中止せよ

安倍自公政権の「軽減税率」は、酒類・外食を除いた食料品を8%に据え置くだけ。「軽減税率」を導入しても、消費税10%で1世帯当たり年6万2000円もの大増税です。

そのうえ、安倍首相は将来、10%超とすることを否定しませんでした(1月13日、衆院予算委)。大増税路線はキッパリ撤回すべきです。

### 消費税増税に頼らない「別の道」を

日本共産党は、大企業に偏った経済政策の軸足を国民生活に移し、社会保障の財源は、大企業・大資産家に応分の負担を求めて生み出すことを提案しています。

## 大企業には減税バラマキ



がまくちやんのカクサン部!

庶民増税の一方、大企業には巨額の減税バラマキです。安倍政権がこれまで行った企業減税は13兆円、来年度以降さらに1兆円上乗せ。しかしその結果は、賃金にも設備投資にも回らず、内部留保が積みあがっただけ(この3年間で38兆円増、300兆円を突破)。逆立ちした税制は根本から改めるべきです。